

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.51
2010 Winter



CONTENTS

Opening Article

人がいきいきとする 環境づくり

大成建設株式会社 代表取締役社長 山内 隆司1

Special Features

〈特集1 / 海外視察〉

タイ・フィリピン 自然保護プロジェクト 視察ミッション.....3

〈特集2 / 参加報告〉

「ビジネスと生物多様性」に 関する国際会議に参加.....8

Features

NGO活動成果報告会.....12

- 第64回: 樹木・環境ネットワーク協会
- 第65回: マングローブ植林大作戦連絡協議会
- 第66回: 社団法人 日本マレーシア協会

〈トピックス〉

「エコプロダクツ2009」に出展.....19

〈KNCFパートナーズ・ボイス〉

エコカルチャーセンターの創設 ～プンスナイ遺跡での自然生態系と 風土文化保全のための環境教育.....20

KNCF News Selections

- 第17回生物多様性 ワーキンググループ.....15
- バードライフ・インターナショナル事務総長が
表敬訪問.....15
- 第4回企画部会・第3回政策部会合同会合.....15
- 「メッセナゴヤ2009」で生物多様性COP10
プレ記念行事を開催.....16
- 第3回名古屋COP10準備プロジェクトチーム会合.....16
- 「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」
が発足.....16
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人).....17

◆表紙写真: 船のへりから海へ放されるアカウミガメ。漁業者と協働し、誤って網に入ったウミガメを保護。放流後は行動追跡等の調査も行っている。(2008年度KNCF支援プロジェクト活動写真コンテスト入選作品)

◆写真提供: 日本ウミガメ協議会
〈活動内容〉科学的な視点を持つことにより、ウミガメに関係する海・人・生き物など幅広い分野での保全を目指して活動を展開。これまでも複数のプロジェクトで日本経団連自然保護基金の支援を受けている。

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

人がいきいきとする 環境づくり



大成建設株式会社 代表取締役社長
山内 隆司

人と自然のかかわり

近い将来、資源浪費型の社会構造は立ち行かなくなることが予想され、地球環境問題への人々の関心がますます高まっている。当社はすでに20年前から「人がいきいきとする環境を創造する」という経営理念を掲げ、人と自然との関係を大切に自然から学ぶこと、それを活かすことを経営上の重要課題と位置付けており、環境問題の解決にあたって建設業の役割は非常に大きいものと考えている。また、本年は国連の定める国際生物多様性年であり、秋には名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議が開催される。我々にとっては、生活に欠かすことのできない生態系サービスについて改めて注目を集める良いチャンスとなる。

当社は、経営方針に基づき、2007年にすべての事業活動において生物多様性に配慮することを打ち出した「大成建設生態系保全ガイドライン」を作成し運用している。また、昨年10月には、社内の環境人材や情報を一元化することを目的と

して環境本部を立ち上げ、同本部を中心に低炭素社会や循環型社会形成に資する事業活動および生物多様性保全に貢献する活動を行っている。

人や生き物がいきいきとする街づくり

●都市部の生態系の再生

当社は、現在のように声高に環境問題が叫ばれるようになる以前から、「環境ごと設計する」を合言葉に、その場所その場所の風や雨、木々や生き物など、地域の自然環境に適した計画を行う「エコロジカル・プランニング」という計画技術の開発に着手した。

そうした取り組みの大きな成果として結実したのが、01年に誕生した日本最北の全天候型ド



札幌ドーム周辺

ーム「札幌ドーム」である。31haに及ぶ農業試験場の跡地を利用して建設された札幌ドームは、その周辺に広がる豊かな緑地との連続性を維持しながら開発された。竣工後の樹林の復元、水辺の創出を視野に入れた設計・施工の結果、現在では建設前に比べても多くの動植物が息づく環境が生まれている。

その他にも、多くの調査データを基に、鳥などの生息空間を形成する解析・計画方法などがあり、都市の小さな緑地でもある種数の鳥を必ず誘致できる提案が可能となっている。

●山間部や里山における生物多様性保全

山間部や里山における開発事業においては、特に生態系などへの影響を回避、最小限化することが重要であるが、どうしても避けられない場合がある。そのような場合に、環境に対する影響を軽減・緩和するための措置全般をミチゲーションと呼ぶ。

国内のミチゲーション案件に当社が関与した典型的な事例として、オゼイトンボなどの希少種が生息する湿地を移転再生したプロジェクトが挙げられる。これは発電所の増設工事のために掘削された岩によって埋め立てられることとなった湿地を、同一敷地内で復元再生したものである。先に保全対象種の少ない陸地状の部分埋め立て、その上に新たに湿地を造成し元の湿地との共存期間を長期間にわたり設け、生態系を徐々に移してきた。工事中、竣工後も継続して貴重な動植物の生息をモニタリングしているが、オゼイトンボなどの個体数の増加やミズドクサの定着が確認されるなど、湿地の生き物たちがミチゲーションされた新たな環境に順応していることが

分かっている。

また、本誌でも何度かご紹介いただいている、道路や側溝などの直線的な構造物により森林が分断された地域で、樹上性小動物のための森と森を結ぶ「アニマルパスウェイ」などの研究・実施をNGOや他社企業と行っており、これもミチゲーション事例の先駆けとも言える。

社会貢献活動

当社の子会社が富士山南陵において開発している工業団地「Eco-Factory Mt.Fuji」では、10年をかけた森作りをテーマに、人と森をつなぐ活動「南陵の森・フォレストセイバープロジェクト」を実施している。これは、行政・大学・地元NPOや地域と協働で植樹やどんぐり拾い、きのこの菌打ちなどを実施することで、人と森の持続的・多目的なかかわりを推進するものである。昨年10月には地元の方や当社グループ社員を中心に約1,200名による植樹祭も行い、森作りの活動が、結果として工業団地としての魅力を高めることにもつながっている。また1993年に創設した公益信託「大成建設・自然歴史環境基金」はすでに338件の支援を行っており、多くのNGOやNPOならびに研究者の皆さんに活用していただいている。

世界にはかつて森林破壊や食糧となる動物種の絶滅から文明崩壊が起きた島もあると言われるなど、地球温暖化による急激な気候変動、あるいは地下資源枯渇、生物多様性の喪失などにより人類の存続に大きく影響を及ぼす可能性がある。このような環境問題を解決する分野では日本は世界のリーダーに成り得る可能性が十分にある。大成建設は、建設事業を通じて地球環境に貢献する技術・取り組みをさらに高めていかなければならないのはもちろんのこと、社員一人ひとりが自然や生物多様性保全にかかわる貢献に参加できるような体制を今後も継続し、推進する所存である。「人がいきいきとする環境」は、さまざまな生き物が多様に共生する環境でなければならない。



2009年10月17日に開催された富士山南陵植樹祭

特集1

タイ・フィリピン 自然保護プロジェクト視察ミッション

日本経団連自然保護協議会は、
公益信託日本経団連自然保護基金が支援しているプロジェクトの活動状況の視察や
現地政府、NGOとの交流を目的として、毎年海外視察ミッションを派遣しています。
2009年度は10月16～22日に大久保尚武会長を団長に
日本企業の関係者など11名が参加して、
タイとフィリピンの活動状況を視察しました。

ミッションの概要と団長所感

日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 会長
大久保 尚武

タイ

アピシット首相との懇談

16日午後、タイのバンコク国際空港に到着後、まず今回の視察ミッションにおける最初の予定であるアピシット首相への表敬訪問に臨んだ。私からは日本経団連のタイにおけるNGOの自然保護プロジェクトに対する支援実績について説明した。タイのプロジェクトではマングローブの植林や環境教育など、これまでに58件のプロジェクトに2億円余りの支援を行っている。また本年10月、名古屋で開かれる「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の準備状況についての説明も行った。

これに対しアピシット首相は、日本経団連の支援に感謝の意を表されるとともに、環境問題への取り組みには政府だけでなく、企業や一般市民の参画が必要不可欠なこと、経済と環境の調和のとれた社会を形成することが重要であることを述べられた。



タイ・アピシット首相と懇談する大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長

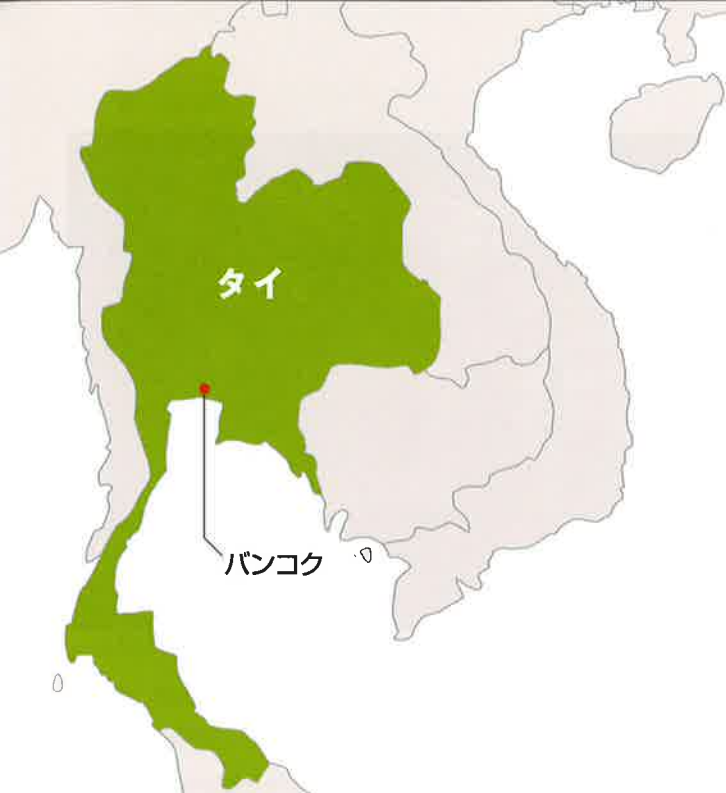
支援プロジェクト視察

翌17日、支援プロジェクトの視察に向かった。タイでは、湿地保全を目的とした渡り鳥のモニタリング・保全活動と環境教育をテーマにしたプロジェクトを支援している。実施している団体は、国際NGO「バードライフ・インターナショナル」(本部:イギリス)の中でアジア地域を担当している「バードライフ・アジア」(東京)で、タイの現地カウンターパートであるタイ鳥類保護協会とともに活動している。

モニタリング・保全活動の活動地は、バンコク近郊のタイ湾沿岸に2カ所ある。午前中視察した1カ所目は、塩を作る入浜式の塩田地帯にあった。そこでは地域住民主導で、渡り鳥のモニタリングや生態研究および保護が行われていた。同時に、その活動の結果を利用して観光客誘致を行うことで地域住民の生活向上も図られていた。またその近くでは、海岸保護のためのマングローブ植林が8年前から行われており、2年前からはタイ政府の補助も受けられるまでになったとのことであった。

2カ所目の活動地へ向かう途中で、渡り鳥をテーマとした環境教育が行われているタイの小学校を訪問した。小学校に到着すると、約100名の児童が集まっており、先生方とともに我々を歓迎してくれた。その小学校の講堂には、近隣で観察される渡り鳥の写真やイラストが描かれたパネルが何枚も掲げられていた。これらを使って児童たちは、渡り鳥を通して身近な自然環境について学習をしている。

2カ所目の活動地は、タイ王室の費用で設置された都市排水浄化の実験施設(約96万m²)の中にあり、地域住民がバードガイドとなって、バードツーリズムと渡り鳥の保護などを行っている。今回お会いしたダンさんは、本業の漁業の傍ら、バードガイドや、渡り鳥の糞が巣立ちできるまで野犬やキツネから守るための柵を設置するといった活動も行っている。ちなみにこの実験施設では、貯水池での沈殿による浄化の後、草による浄化、湿地による浄化、マングローブ林による浄化などの処理実験を行っている。浄化された水は、工業用水、生活



用水に利用されているとのことだった。

18日はバンコク市民の憩いの場となっているルンピニ公園で、タイ鳥類保護協会が定期的実施している市民自然観察会に参加した。この観察会は、タイ鳥類保護協会のメンバーが先生となってバードウォッチングを行うもので、申し込みは誰でも参加でき、毎回多くのバンコク市民が親子連れで参加している。ルンピニ公園は東京ドームの約10倍という広さで、大変緑豊かであった。当日は、ホオジロ、ムクドリ、ヤイロチョウ、コウライウグイス、コサギ、シラサギ、アカモズ、カワセミ等々、驚くほど多くの野鳥を観察することができた。



バンコク近郊の渡り鳥モニタリング活動現場にてNGOの皆さんと

フィリピン・ミンドロ島 自然プロジェクト視察

18日午後タイを離れフィリピンのマニラに到着、翌19日の早朝、支援先の活動地があるミンドロ島へ渡った。ミンドロ島は首都マニラのあるルソン島の南側に位置し、島全体の70%が森林で、主要産業が農業(コメ、トウモロコシ)という自然豊かな島である。しかし道路などのインフラはほとんど未整備で、所得水準は低く非常に貧しい。し



かも近年の開発や環境破壊により、生き物や地域住民の生活は危機的状況にある。

このミンドロ島では、フィリピンのNGOである「ハリボン協会」が実施している、地域住民への環境教育を通じた自然保護と生活向上のためのプロジェクトを視察した。具体的にはミンドロ島の固有種であるミンドロハトやタマラウ(小型のウシ)などの絶滅危惧種を自然保護活動のシンボルとして、それらの生態調査やモニタリング活動を行うとともに、その活動を通じて地域住民の環境意識の向上を図っている。さらに森林破壊の原因の一つとなっている過度の焼畑農業から、森林保全を目的とした有機農業への転換促進への支援や、自然保護活動と地域住民の生活向上を目的としたエコツーリズムの推進などにも地域住民とともに取り組んでいる。

ミンドロ島の東海岸には、主に欧米からの観光客向けのリゾート地があり、道路などのインフラは比較的整備されているそうだが、我々の向かう活動地はそれとは反対の西海岸にあり、まったくと言っていいほどインフラは整備されていなかった。小さな空港から活動地があるサブレイヤン市までは、雨季の終わりだったこともあるが、想像以上の悪路だった。

市のコンベンションホールで、ハリボン協会からプロジェクトの説明を受けた後、絶滅危惧種のモニタリング活動と有機農業を推進している現地コミュニティの一つを訪問した。ハリボン協会の担当者から、農家が収穫量を上げるために業者から化学肥料を借りるが、収穫期を終えても借りた肥料が返しきれない



水牛に乗って移動するミンドロ島民

場合が多く、結果として農家の負債が増えるという構造があること、また川がすぐそばを流れているため、化学肥料を使うと化学物質が川に流出し環境にも悪影響があるといった問題が指摘された。これらの問題を断ち切るために、現在、地域の土壌にあった有機肥料の開発を試行錯誤しながらコミュニティーの方々とともに進めている。ま



サブレイヤン市へと向かう道

たコミュニティーの代表者から、食糧生産、灌漑、飲み水、衛生用など生活していく上で水は不可欠だが、タンクに貯めている雨水を利用するための新しいホースが不足しているなど解決すべき問題について具体的に話が出された。

フィリピン政府関係者との懇談

21日、ミンドロ島からルソン島へ戻り、マニラでフィリピン環境天然資源省のパヘ次官と懇談を行った。我々からは、昨日までのミンドロ島での視察を振り返り、地域として環境とのバランスを取りながら、エコツーリズムの推進などを図っていく場合、政府としてインフラ整備などの後押しは大切ではないかと申し上げた。これに対しパヘ次官は、ハリボン協会に対する日本経団連の支援に謝辞を述べた後、ミンドロ島がコメを中心にマニラの大きな食糧供給地(25%がミンドロ島産)であり、政府としてはミンドロ島の自然環境の保全は重要であるとした上で、環境と地域経済の両立に配慮した行政の推進を図っていくことを表明した。

所感

今回の視察を通じ、モニタリングや生態系調査など客観的で科学的な分析に基づいた環境保全や自然保護の重要性を改めて認識した。また、特に途上国における環境破壊の背景には、地域の貧困という問題がある。途上国で自然保護を推進していくためには、タイのアピシット首相やフィリピンのパヘ次官も述べていたが、環境保全や自然保護と地域住民の生活向上をバランスよく調和させることが大切である。つまり地域住民への環境教育などによる啓発活動とともに、環境保全や自然保護を推進することが自分たちの生活向上につながるような仕組みを作ることで、彼らの積極的な参画を促していくことが大変重要であると強く感じた。

最後に、タイ、フィリピンに共通して、両国の子どものたちの素晴らしい笑顔がとても印象的だった。



ミンドロ島サブレイヤン市にて村のリーダーとの懇談

■視察ミッション参加者名簿

【団 長】

大久保尚武 日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 会長

【副 団 長】

阿比留 雄 日本経団連自然保護協議会 副会長、日本原子力発電株式会社 顧問

【団 員】

能勢 秀樹 住友林業株式会社 取締役専務執行役員
 東 作興 アサヒビール株式会社 顧問
 石原 博 住友信託銀行株式会社 企画部社会活動統括室 審議役
 島村 裕史 株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室 室長代理
 辻 雄気 積水化学工業株式会社 滋養水口工場 企画管理部総務課
 中村 桂子 JT 生命誌研究館 館長
 叶 芳和 帝京平成大学 健康メディカル学部 教授

【事 務 局】

岩間 芳仁 日本経団連自然保護協議会 事務局局長
 武田 学 日本経団連自然保護協議会 事務局次長

(敬称略・順不同)

■視察ミッション日程(2009年10月)

16日(金)	成田→タイ(バンコク) アピシット首相表敬訪問	【バンコク泊】
17日(土)	バードライフ・アジア活動視察(渡り鳥のモニタリングと湿地保全活動、環境教育活動)、駐タイ日本大使との懇談	【バンコク泊】
18日(日)	バードライフ・アジア活動視察(市民自然観察会視察) タイ(バンコク)→フィリピン(マニラ) 駐フィリピン日本大使との懇談	【マニラ泊】
19日(月)	フィリピン(マニラ)→フィリピン(ミンドロ島) サブレイヤン市議会議長表敬訪問、ハリボン協会関係者との意見交換、ハリボン協会活動視察(希少動植物モニタリング、有機農業)	【ミンドロ島泊】
20日(火)	ハリボン協会活動視察(エコツーリズム関係の施設等)	【ミンドロ島泊】
21日(水)	フィリピン(ミンドロ島)→フィリピン(マニラ) ハリボン協会役員との懇談、フィリピン環境天然資源省次官との懇談、フィリピン経済団体などとの懇談会	【マニラ泊】
22日(木)	フィリピン観光省次官補との懇談 フィリピン(マニラ)→成田	

現地での活動の一層の 励みと誇りにつながった視察

バードライフ・アジア 副代表 鈴江 恵子

バードライフ・アジアは、日本経団連自然保護基金から長年にわたって自然保護活動のためにご支援をいただいております。おかげさまで、ベトナム、東ティモール、タイ、ベトナム、マレーシア等の国々で、バードライフが世界レベルで重要生息環境IBA (Important Bird Area)に指定したエリアの保全を進めることができました。

今回、視察いただいたタイの内湾には国内最大の湿地が広がっています。地域の人々の協力を得てマングローブを植林し、湿地の生態系を回復させることができました。このエリアは絶滅危惧種ヘラシギなどの越冬地としても有名です。地元の漁師さんがバードガイドとして保全活動の一翼を担うようになりました。ここには自然を利用した塩田があり、環境基金付きの塩を売り出す計画もできました。また、学校の環境教育の場としても広く活用されており、このような成果を得ることができたのも、継続的なご支援があつたのことに、心よりお礼申し上げます。

最後に、大久保尚武会長を団長とするミッションの皆様にも活動の成果をご覧いただく機会を得ましたことを、タイ鳥類保護協会(タイのパートナー団体)ともども感謝申し上げます。また、フィリピン・ミンドロ島で生物多様性の保全と住民の生計向上に取り組むハリボン協会(フィリピンのパートナー団体)の活動地もご訪問いただきましたこと、重ねてお礼申し上げます。資金提供に加え、成果をご覧いただくため、はるばる日本からご訪問いただきましたことは地元の人々にとって望外の喜びであり、今後の活動の誇りになると確信しています。

ミンドロ島西部への 訪問を受けて

ハリボン協会
持続可能な事業部門統括ディレクター アナベル・E・プランティラ

「癒された」。マニラで、株式会社損害保険ジャパンの島村裕史CSR・環境室室長代理はラサディン観光省次官補に対し、ミンドロ島西部サブレイヤン市での今回の視察に関してこう述べた。また、日本原子力発電株式会社の阿比留 雄顧問は「美しい森林、鳥の鳴き声、延々と続く田園風景、地域の人たちの収穫や粉干し作業などの牧歌的な風景は、本当に心洗われる思いだった」と、繰り返し述べていた。島村氏と阿比留氏は日本経団連自然保護協議会の視察団の団員として参加され、視察団はミンドロ島のサブレイヤン市でのハリボン協会の絶滅危惧種ミンドロハト保護活動プロジェクトなどを視察した。

早朝、視察団はマニラから、空路ミンドロ島南部のサンホセに渡り、その足で活動地のサブレイヤン市に向かった。ミンドロ島の自然の美しさに感嘆する以上に、サブレイヤン市までの道路状況の悪さに大変驚いたようだった。

サブレイヤンの市民や政府関係者たちは視察団を暖かく迎えた。懇談の中では、サブレイヤン市政府が地域での大規模な商業的鉱山開発に反対し、25年間にわたる採掘活動の禁止条例を制定したこと、サブレイヤン市の売り物は鉱山ではなくエコツーリズムであると主張してきたことなどが話題になった。

地域の共有林管理組合やサブレイヤン市のバランガイ(村)などと協働でプロジェクトを実施するハリボン協会は、村民と家族同然となって成果を上げてきた。例えば、村民たちの収入向上のために菜園作りを始め、減少している森林資源への依存を徐々に減らしてきた。またバランガイ付近で見られる絶滅危惧種のミンドロハトの保護活動を通じて、ハリボン協会が提供するバードガイドのトレーニングを村人たちに行っている。こうした活動は、村民の収入向上への貢献のほか、自然保護に目を向けた行動を取るようになるものと期待されている。(原文は英語)



ルンビニ公園で市民自然観察会に参加



フィリピン環境天然資源省のパハ次官(左から2人目)との懇談

視察を終えて

ともに闘う同志として

日本経団連自然保護協議会 副会長、日本原子力発電株式会社 顧問

阿比留 雄

例年行われている日本経団連自然保護協議会による海外視察ミッションに参加させていただき、勉強させていただき、感謝申し上げます。

私は当協議会の発足時に経団連の環境部会長をしていたこと、そして私自身、環境問題の解決を目指すことがライフワークの一つであるということから、長い間、副会長として今日まで関与させていただいている。その間、何回か視察ミッションに加わり、特にタイには興味を抱いていたため、お恥ずかしい話だが、75歳からタイ語の勉強を始めた。

今回の視察の中で、タイやフィリピンのNGOの方々や首相等の方々と同時間懇談する機会に恵まれ、どちらかというはまだ貧しい経済状態に置かれている東南アジアにおいて地域の発展と共存する環境問題の解決に向けての情熱が非常に高まってきていること。そして、11名の視察団員と地域の人々との間には環境問題の解決に向けてともに闘う同志なのだという連帯感が醸成されていると強く感じた。地域での環境教育がうまく行われているためか、特に我々の周りに集まってくる子どもたちの目が日本の子どもたちよりも輝いて見えたことは意外だった。

我々の力もまだまだだが、これからも自然保護プロジェクト視察ミッションに加わり、地域の発展と環境問題解決に努力する同志とコミュニケーションしてこうとの決意を新たにしたい次第である。

笑顔と情熱と

住友林業株式会社 取締役専務執行役員

能勢 秀樹

ミンドロ島のサンノゼ空港に降り立った。昔と変わらぬ空港とそこに漂う臭い。目的地まで延々と続く悪路。あまりの揺れに、同乗のガードマンが手に持つマシンガンの引き金を引いてしまうのではないかと心配になる。目的地サブレヤン市では、地元の有機農業や森林保護で生計を立てている村人と交流。村人の笑顔と、その指導に献身してこられたハリボン協会の方々の落ち着いた中にも溢れる情熱に触れた時、ここまで来て良かったと感じる。過去の木材伐採跡を復元するには、長い年月と継続した援助が必要であることを再認識した旅であった。

スマイル

アサヒビール株式会社 顧問

東 作興

昨年の自然保護ミッションであるタイ・フィリピン現地視察に参加した。毎回感じるのだが、各プロジェクトへの寄付は日本の感覚で言えば大した金額ではないものの、用途を細かく規定していない使い勝手の良さに加え、サイト現場との貨幣価値の違いもあって、当該寄付に対して非常に感謝されることに喜びを覚えた。できればもっと多くの人々とこの感激を分かち合いたいと思う。

各国政府のODA等と比較してはいけないうちかもしれないが、相手に感謝され、またそれが生きた金としての使われ方を見るにつけ、民間の顔の見える援助が必要であるし、それに関する税制も見直されるべきであると考えさせられた。日本の水準から見て物質的に決して豊かとは言えない環境にもかかわらず、大人や子どもたちの多くの笑顔を見ると、現在の日本の閉塞感は何なのだろうと考えさせられる視察であった。

子どもたちの未来のために

住友信託銀行株式会社 企画部社会活動統括室 審議役

石原 博

活動現場を見て、住民の生活改善と環境への配慮を両立させようとするNGOの取り組みに、改めて深い共感を覚えた。しかし、道路をはじめと

するインフラ整備の遅れと、日本とは比較にならない格差社会の現実には覆いがたい。その中で私たちを癒してくれたのは、タイの環境教育現場で見た子どもたちの純真さ、フィリピン・ミンドロ島での子どもたちの目の輝きである。この子どもたちに明るい未来を届けることが、今の大人たちの責務であることをひしひしと感じた。

現地の皆様の笑顔を大切に

株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室 室長代理

島村 裕史

タイ・フィリピン両国の政府関係者やNGOの方々と同じ、日本経団連自然保護協議会による自然保護活動支援の有意義さを肌で感じた。慢性的な雇用不安、脆弱なインフラなどの弱点を抱え、金銭的には恵まれてはいない環境下で、日本からの視察団を精一杯歓迎してくれた現地の皆様の笑顔、そして活動への熱い思いは今も忘れられない。改めて世界はつながっていると実感し、微力ながら社会の課題解決に向けて尽力したいという気持ちを強くする日々である。

希望という支援

積水化学工業株式会社 滋賀水口工場企画管理部総務課

辻 雄気

現地NPOの指導を受け、有機栽培に取り組むフィリピンの農村を訪れた。私たちの訪問に村人総出で出迎えてくれた。「有機栽培によって化学肥料の費用が削減でき、収入を増やす希望が持てた。移民の集まりである我々が有機栽培を通じて一つになれた。こんな機会を与えてくれて感謝している」。農村のリーダーがそう語り、別れ際には貴重な作物を分けてくれた。日本からの支援に希望を見出している人たちが、世界中に居ることを実感した。

自然保護と生活向上の一体化

JT 生命誌研究館 館長

中村 桂子

現地を見ることの大切さ。何にでも通じることだが、特に自然保護活動の適切な支援はそれなしではできないと改めて実感した。タイは、バンコクの見違えるような近代化の中で、環境を考える安定した組織が生れており、方向付けはできていると感じた。一方、フィリピンのミンドロ島では、「自然保護と生活向上を一体化して進める方法を探る」というテーマを考え続けさせられた。遊んでいる明るく可愛い子どもたちの未来のために、経団連という組織の性質から考えても重要なことだと思う。

自然保護NPOは知識集約型産業

帝京平成大学 健康メディカル学部 教授

叶 芳和

自然保護活動の現場を初めて視察した。そこで感じたのは、「知識集約型産業」ということだった。

自然保護に成功するためには、動植物の生理学、病理学をはじめ、生態系のメカニズムについての知識が決定的に必要な。また、保護区の設定は私有地の財産権との闘いであり、知恵が必要だ。さらに、採集・狩猟の禁止は取り締まり強化よりも、インセンティブを与える方が効果的。住民に代替的な生活手段を開発してあげる経営者能力が重要だ。フィリピンでも、タイでも、野鳥保護NPOのスタッフは大学院で学んでいた。

「ビジネスと生物多様性」に関する 国際会議に参加

大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長がプレゼンテーション

2009年11月30日～12月2日、インドネシアのジャカルタで開催された

「Third Business and the 2010 Biodiversity Challenge Conference (第3回ビジネスと2010生物多様性チャレンジ会議)」に、大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長がA. ジョグラフ生物多様性条約事務局長の招きで参加し、日本産業界の生物多様性への取り組みについてプレゼンテーションを行いました。また、会議の最終日には、「ビジネスと生物多様性に関するジャカルタ憲章」および「ビジネスと生物多様性に関する2010年以降の進展戦略」が採択されました。



会議の概要

●名 称	Business and the 2010 Biodiversity Challenge Conference (第3回ビジネスと2010生物多様性チャレンジ会議)
●日 程	2009年11月30日(月)～12月2日(水)
●場 所	ホテル グラン・メリア・ジャカルタ(インドネシア)
●主 催	生物多様性条約事務局
●共 催	国連環境計画(UNEP)
●参 加 者	約200名
●同時開催	Business and Industry Global Dialogue[国連開発計画(UNEP)主催]

この会議は、「ビジネスと生物多様性」というテーマに関する国際会議としては、昨年10月に神戸で行われた「神戸生物多様性国際対話」(環境省主催、日本経団連自然保護協議会等共催)に続くもので、また、条約事務局が主催する公式の会合としては、COP10前に行われる最後のものである。「第3回」とあるが、前2回の会合は2005年に開催されており、そこでの議論がCOP8(06年、クリチバ)における「民間参画決議」に大きな影響を与えたと言われている。そこで、自然保護協議会では、この会議の重要性に鑑み、運営委員の一員として準備段階から参画し、大久保尚武協議会会長による日本産業界の取り組みアピールの機会を確保した。

主な登壇者の発言内容は概ね以下の通り。

- 生物多様性条約事務局：ジョグラフ事務局長
 - ・本会議は3回目だが、ビジネス界を含めこれだけ多くの当事者が参加したのは初めてである。この会議の成果は、COP10での企業経営者と関係級との会合[10月28日、於：ポートメッセなごや(予定)]に報告されるだろう。
 - ・産業界と連携して「民間参画ガイドライン」を作成した日本政府と、「生物多様性宣言」を発表し、神戸対話にも積極的に参画した日本経団連に感謝する。
- ドイツ環境省：ニコラ・ブライアー氏
 - ・COP10では、「ポスト2010年目標」「資金メカニズム」「保護区」「経済評価」が主要な議題になるだろう。本日配布した「進展戦略」案は、COP10へのインプット材料の一つである。
 - ・9月に行ったCOP議長国等によるこの会議

の準備会合では、ビジネス活動に生物多様性の要素を盛り込むことと、イニシアティブの重要性が共通認識として得られた。TEEBプロセスにも注目している。

- インドネシア：グスティ・モハマド・ハッタ環境大臣
 - ・本会議は、ビジネスセクターの参画に関する重要な会議である。インドネシアは生物多様性の宝庫だが、人間活動による生物多様性の危機が訪れている。持続可能な経済活動によって生物多様性を保全する必要がある。
- TEEBプロジェクトリーダー：パヴァン・スクデフ氏
 - 【基調講演：The Economics and Ecosystem and Biodiversity (TEEB)プロジェクトの状況】
 - ・今必要なことは、①「REDD+」のCOP15(国連気候変動枠組条約/12月開催)における合意、②すぐできる基金の立ち上げ、

主なセッションの概要

■セッション1

11月30日[9:30～11:30]

③「ネットポジティブインパクト(NPI)」概念の普及である。

- ・森林や湿地の保全は飲料水の確保のために有効であり、森林、マングローブ、サンゴ礁の保全は持続可能な農業、水産業、そして防災にも貢献している。

用語解説

TEEB(The Economics of Ecosystems and Biodiversity)

07年にスタートした生物多様性や生態系サービスの経済的価値について研究するプロジェクト。生物多様性版スターンレポートとも言われている。COP9で中間報告、COP10で最終報告を予定。

REDD+

REDD(Reducing Emissions from Deforestation and Degradation)は、途上国における森林減少や劣化を抑制することによって二酸化炭素等の排出削減を図る気候変動緩和策。これに生物多様性への配慮の観点も加えた概念としてREDDプラスが提唱されている。

NPI(Net Positive Impact)

一定地域の自然の量や質に対して、トータルとしてプラスの効果をもたらすこと。自然再生に積極的に取り組む姿勢を表す言葉と考えられている。

GDM(Green Development Mechanism)

09年にオランダ政府が提唱した概念。いわゆる京都メカニズムの一つであるCDM(クリーン開発メカニズム)に類似したコンセプトとして生物多様性保全のための資金メカニズムの構築を検討するもの。議論はまだ始まったばかり。

■セッション4

12月1日[10:00~12:00]

本セッションでは、「生物多様性宣言の手引き(英語版)」を参加者全員に配布し、大久保会長によるプレゼンテーションが行われた。大久保会長からは自然保護協議会と日本経団連自然保護基金の活動、生物多様性宣言など、日本産業界の取り組みを説明した。その際、今後の議論の方向性について、以下の3点を強調した。

- ・金融的手法によらず、現実の生物多様性に実質的に貢献する取り組みを推進する。

セッション4でプレゼンテーションを行う大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長(下)と聴き入る参加者



- ・規制的手法によらず、より多くの主体の自主的・自発的参加を促進する。
- ・資金的な支援は、プロジェクトベースでの実施を基本とする。
すなわち、生態系への貢献を地道に積み上げるのが、生物多様性の劣化を食い止める王道である。
司会者から「行動指針」に「経済的手法の適用は慎重に」とあることについて質問があり、大久保会長は「オフセット等の金融手法は、現場の生物多様性の実質的な保全につながる場合にのみ適用すべきだ」と回答した。

■セッション7

12月2日[11:00~12:00]

●「ジャカルタ憲章」案について

前日までに参加者から書面にて提出された意見等を踏まえ、修正案が配布された。修正(追加)点は、①「TEEB」の文言、②「グリーン開発メカニズム(GDM)」の文言、③「NPI」の文言、④生物多様性に関するデータの有用性、⑤教育啓発の重要性などで、意見交換の後、拍手をもって承認された。

なお、「ジャカルタ憲章」全文は次のURLよりダウンロードできる。

<http://www.cbd.int/doc/business/jakarta-charter-business-en.pdf>

●「2010年以降の進展戦略」案について

環境省とも相談の上、自然保護協議会事務局より以下の内容を発言した。

- ・生物多様性は一部の先進企業だけが取り組めばよい問題ではなく、中小企業や途上国企業の参加を幅広く求める必要がある。そのため「原則や理念」の確立と共有が重要である。
- ・「国際基準・標準」の設定や「認証制度」には遵守・認証コストの負担がかかり、幅広い参加には障害となりうる。

今回の意見交換を踏まえ、提案5カ国による修正が行われることとなったが、本年1月6日、ほぼ原案通りの内容にて、生物多様性条約事務局のホームページに掲載された(<https://www.cbd.int/doc/business/strata-gy-business-agenda-post-2010-en.pdf>)。この文書は、本年5月、ナイロビで開催される「条約実施のレビューに関するワーキンググループ

(WGRI)における議論を経て、COP10における民間参画に関する新たな決議事項の案となる可能性がある。

要人との面会

■インドネシア林業省表敬訪問

11月30日[13:00~14:30]

インドネシア側の出席者：Harry Santoso 生物多様性局長、Agus Sarsito国際協力センター所長ほか。

インドネシア側の発言概要：

- ・経済発展と両立した自然保護は当国においても大きな課題である。
- ・まだ生物多様性にまで企業の意識が至っていないので、進んだ日本企業と情報交換をしていきたい。模範となるモデル企業が必要。当国で活動する経団連会員企業にモデルになってほしい。
- ・当国でも、企業活動のガイドラインを作成し

たいと思っており、経団連の「宣言」はその参考になるだろう。

■生物多様性条約事務局長と意見交換

11月30日[16:15~16:45]

ジョグラフ事務局長から、以下のようコメントがあった。

- ・COP10では、企業トップによるコミットメント(サイン)の式典を実現したい。インドネシアの環境大臣はこの提案に前向きだった。
- ・神戸対話のような、企業、政府、学術、NGO等が対話を行う定期的な機会をつくらせたい。
- ・12年6月に「リオ+20」の会合が開かれる。日本には、議長国としてリーダーシップを発揮してもらいたい。また、CBD/COP11の開催国であるインドとも連携を深めてほしい。
- ・国連気候変動枠組条約のCOP15が12月に



ジョグラフ生物多様性事務局長と意見交換する大久保会長(左)

開催されるが、大きな成果が期待できないとすると、次回、10年12月のメキシコでのCOP16が重要となる。その際、10年10月の名古屋でのCBD/COP10はその直前の会議となり、ますます重要な会議となるだろう。

■アースマインドと意見交換

12月1日[15:30~16:00]

アースマインドはオランダ政府の委託を受け、

「ジャカルタ憲章」の主な内容

- ・生物多様性と生態系サービスの価値を、経済モデルと政策に、より一層反映させる必要性。
- ・生物多様性をビジネスへ取り込むアプローチとしては、自発的な企業活動はもちろん、市場指向の政策、GDM、国際規格、認証システムなどが考えられること。
- ・生物多様性とビジネスとの統合による貧困削減と持続可能な開発への貢献可能性。
- ・生物多様性のノーネットロス、およびネットポジティブインパクトの概念の重要性。
- ・生物多様性データの量、品質、有用性の向上の必要性。
- ・生物の多様性に関する消費者、投資家、中小企業、およびそのほかの利害関係者の認識と教育の強化。
- ・意思決定と実践のための能力向上の枠組みの充実。
- ・生物多様性と生態系に関する政府間の科学政策基盤確立への支持。
- ・政府の調達政策におけるリーダーシップの必要性。
- ・「ビジネスと生物多様性に関する進展戦略」のCOP10における検討。
- ・11~20年の条約戦略計画の実施に関する民間部門のコミットメントとリーダーシップの重要性。
- ・ビジネスと生物多様性に関するマルチセクターのグローバルフォーラム(COP11より前のできるだけ早い時期に招集)と、新しい条約戦略計画の必要性。
- ・ビジネス界が「ジャカルタ憲章」を是認して、COP10

および「国際ビジネスと生態系の日」(10年10月26日、IUCN、WBCSD、日本経団連がCBD事務局の支援を受けて共催予定)への積極的参加を通じて、生物多様性条約の3つの目的に関してコミットすることの奨励。

- ・本会議ホスト国、インドネシアへの感謝。

「ビジネスと生物多様性に関する2010年以降の進展戦略」の主な内容

【締約国によるコミットメント事項案】

- ・ビジネス活動に生物多様性を入れ込むための原則の確立(BBOP、IUCN、UNEP、WBCSD、OECD、経団連、B&Bイニシアティブなど、各当事者による既存の成果物を考慮)、およびその原則に基づいた、保全と持続可能な利用のための企業のパフォーマンスに関する国際基準設定に向かっている議論の進展、についての合意。
- ・ビジネスと生物多様性に関する活動とイニシアティブに関する世界的プラットフォームと国別の連絡窓口の構築。
- ・CBD事務局機能の強化、支援。
- ・ビジネスにおける生物多様性の主流化を促進する各国活動を各国国家戦略に明確化し、国別報告書にて報告。
- ・中小企業間における学習成果の共有を奨励。
- ・生物多様性保全活動とビジネス社会との関係に関

する対話の仕組みを確立。

- ・将来の各国戦略の見直しや実施のパートナーとしてビジネス界の巻き込み。

【ビジネス界によるコミットメント事項案】

- ・生物多様性保全と持続可能な利用の原則の自主的宣言という手段による、生物多様性目標に関する経営トップの具体的コミットメントを定める。
- ・生物多様性の保全活動と持続可能な利用に関する政府との既存の対話を継続する。
- ・これらのコミットメントの実施状況の追跡の手段として、基準や指標を用いる。
- ・新しい生物多様性目標の実施に貢献する。

【生物多様性条約事務局長への要求事項案】

- ・締約国とビジネス、その他ステークホルダーとの対話フォーラム構築の可能性検討。
- ・生物多様性保全のための事業運営原則、生物多様性保全効率・効果の指標、生物多様性の価値測定の手法、技術、ツール(それらは影響評価やオフセット等を容易にする)といった既存の生物多様性保全ツール/仕組みの収集・分析。
- ・認証、測定、奨励、代償など、市場をベースとした生物多様性保全に関係する仕組みのさらなる開発や適用の推奨。
- ・中小企業の参加を奨励する機会の提供。
- ・関連するイニシアティブの追認と、それらとの連携の構築。

※いずれも自然保護協議会事務局による仮訳・抄訳です。



アースマインドと意見交換する大久保会長(右から3人目)

GDMについて研究している組織。その代表者であるフランシス・ヴォルヒース氏(元IUCN主席経済学者)が大久保会長との意見交換を希望。

ヴォルヒース氏の主な発言：

- ・何事も民間が主導して政府が後押しするという体制が望ましい。政府主導で行う場合も、民間の経験を学ぶことが重要である。
 - ・GDMという国際枠組みの検討にあたっては、民間団体である経団連の経験とそれに基づく教訓を現在の叩き台に反映させたい。
 - ・1月にボンで開くGDMに関する会議等を通じて、COP10に向けて議論を重ねていきたい。
 - ・個々の企業が経団連の「宣言」をどのように利用しているのか、是非知りたい。それについてCOP10で報告されるとすれば、大変興味深い。
- これを受けて、大久保会長より以下の発言があった。
- ・「宣言」を評価していただき、感謝する。日本企業は海外でも活動しているが、海外子会社でも自然保護活動を実施している。そうした企業文化の醸成が大切であり、そのような下地がないと、いくら仕組みをつくって方向付けようとしても乗ってこないと思う。

このほか、大久保会長は、短時間ながら、

次のキーパーソンとの懇談を行った。パヴァン・スクデフ(TEEB責任者)、ジョシュア・ビショップ(IUCN主席経済学者)、フアン・マルコ・アルバレス(IUCN、B&Bプログラム長)、ケリー・テン・ケート[BBOP(オフセット)部長]、ジェームズ・グリフィス(WBCSD、生態系部門長)。

その際、IUCNより、2010年2月にTEEBプロジェクトへの

理解促進活動を日本で実施するに際しての協力依頼があった。これを受けて、2月18日、経団連会館において、国際地球環境戦略機構(IGES)ほかとの共催により、TEEBプロジェクトについてのセミナーを開催した(詳細は次号にて報告予定)。

その他

■インタビュー

生物多様性条約事務局の日本人職員による大久保会長へのインタビューが行われた。CBD事務局発行のニュースレター(英語)に掲載される予定。

■メッセナゴヤPR

栗岡完爾名古屋商工会議所副会頭(トヨタ自動車相談役)により、COP10期間中に開催される環境・エネルギーがテーマの展示会「メッセナゴヤ2010」のPRが、初日のレセプション会場にて行われた。

サイドイベント(事務局のみ参加)

■GDMについて

12月1日[14:00~15:00]

アースマインドのヴォルヒース氏より以下のような説明があった。

- ・GDMは、温暖化のREDDと同様、今までなかったまったく新しい仕組みをつくり上げようというものである。
- ・GDMのコンセプトについて、COP10において何らかの合意ができればと考えており、それに向けて、今後、合意形成のプロセスを行う。
- ・具体的には、1月のボンで、また2月のUNEP理事会において本件に関する会合を予定しており、それを踏まえて5月のWGRI(条約の実施状況レビューのための作業部会)にインプットしていく。
- ・本日、日本経団連から生物多様性宣言と自然保護基金の発表があったが、こうした取り組みにはGDMの要素が含まれていると考えられる。



事務局が参加したGDMについての会議の様子

■TEEBについて

12月2日[13:00~15:00]

- ・企業向けガイドブックである第3分冊(D3)リリースまでのスケジュールが発表された。
- 1月:ドラフト完成
- 2、3月:レビュー
- 4、5月:レビューを受けた修正
- 6~8月:レイアウト等修正作業
- 9月:最終リリース

GDMとTEEBは、10年1月下旬にボンで開催された革新的資金メカニズムに関するワークショップにおいて、ともに重要なイニシアティブと位置付けられており、資金開発メカニズムに関する今後の議論の動向を把握する上で、注目していく必要がある。(事務局:半谷 順)

NGO活動成果報告会

第64～66回の概要

日本経団連自然保護協議会では、日本経団連自然保護基金(KNCF)支援プロジェクトの進捗状況を直接知る機会として「NGO活動成果報告会」を開催し、報告の概要について適宜本誌で紹介しています。ここに、前回掲載(本誌50号)後に行われた3回の報告会の概要を紹介します。

樹木・環境ネットワーク協会

多様な主体の参加による「海の森づくり」のモデル事業

■報告者：瀧澤寿一氏(特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 理事長)
石井玲子氏(同 理事)

■開催日：2009年9月25日

●「海の森づくり」とは

「海の森づくり」は、東京湾に浮かぶゴミと残土で埋め立てられた島(台場沖の中央防波堤内側埋め立て地)を植樹活動により緑豊かな森に生まれ変わらせるという、東京都が進める循環型社会のシンボルであり、行政、都民、企業、大学、NPO等、多様な主体の参加による協働で実現しようとするものである。面積は約88ha(日比谷公園の約5.5倍)で、スタジイ、タブノキ、エノキ等、苗木で48万本を植栽し、2016(平成28)年に整備完了予定としている。

当協会は、東京都からの依頼で「海の森づくり」事業の事務局を務める形で参加。各主体との協働をモデル的に実施し、その有用性や課題を09年3月に報告書として取りまとめ、東京都に提案した。

●苗木づくりから植樹

東京都が07年に開始した「苗木づくりボランティア」に毎年参加するとともに、08年11月と09年9月に東京都が実施した「植樹祭」に植樹リーダーとして参加し、参加団体との交流・連携の下、課題を提示し、その改善に努めた。

さらに、大学と協働で、「海の森づくり」が二酸化炭素の削減にどの程度貢献するのか具体的な数値で提示するため、1996年と08年の植樹地で「二酸化炭素吸収量の基礎調査」を08年5月より実施、削減効果が現れ

ていることが分かった。今後も継続して調査をしていく。また、専門家や他の環境NPOとの協働で、96年と08年の植樹地、および手入れをしていない草地で、〈植生×昆虫×鳥類×哺乳類・爬虫類・両生類〉の4部門の「生物調査」を09年5月から実施。「海の森づくり」による自然環境再生への影響を調査し、活動の基礎データとする。

●多様な主体が柔軟に参画できる体制整備

それぞれ得意分野を活かした企業やNPOが柔軟に参加することが可能となる体制・手法の確立に向け、各主体の参画による合意形成の場として分科会や委員会を開催している。また、皆で「海の森」をつくるという観点から、企業の活動参画への希望等について、企業アンケート調査を東京都と当協会との連名で実施予定である。さらに、東京都が09年度末に実施予定の植樹(2ha)では、継続的な参画を促す啓発プログラムと植樹活動を抱き合わせた内容を提案する。

東京都主導で参加者は受け身という現状から、各活動主体が自主的・自律的に企画運営できる体制を提案し、東京都がこれらを整備する

ことによって、当初の計画にある本当の意味での市民主導・参加の森づくりが実現される。



元気に育つ2008年の植樹苗



2009年9月の植樹祭の様子。33種の苗を市民が植樹

マングローブ植林大作戦連絡協議会

マングローブ植林『緑と青地球作戦』

■報告者：加藤 茂氏(マングローブ植林大作戦連絡協議会 会長)

■開催日：2009年10月28日

●マングローブ林事情

マングローブ林は、魚をはじめとする生物資源生産力が極めて高く、地球温暖化防止にも寄与するなど重要な役割を果たしている。

タイのマングローブ林は1960年代初頭には約36万8,000ha存在したが、その後エビ養殖池への転換などで96年には約16万8,000haへとその面積は半減以下となった。94年、プミポン国王の誕生日である12月5日に、パンガー地区(タイ西側/アンダマン海側)で地元住民と10万本のボランティア植林を実施したところ、国内で大々的に報道されマングローブ林修復必要性の認識が広まった。

●「緑の絨毯作戦」の成功

97年、タイ南部のナコンシタマラ地区で、廃棄されたエビ養殖池4,000haの植林可能性調査を日本経団連自然保護基金

(KNCF)の支援で実施し、この成果を基にプロジェクト「緑の絨毯作戦」を立ち上げ、98年から2007年の10年間で1,000haに約500万本の植林を行った。

「緑の絨毯作戦」では、マングローブ林の回復を目指すだけでなく、地域振興と環境啓蒙・教育、炭素固定の場の構築、生物多様性生態系の修復と生物資源生産確保を目的に活動した。その成果を国際会議の場で発表、学術論文も作成した。さらに科学的、社会経済学的評価のできる研究にも取り組んできた。植林後、エビ、カニ、貝類など多種類の魚介類と鳥類が回帰し、地元住民にとっては魚介類を市場で売ることによって貴重な現金収入の基礎ができた。なかでもマッドクラブ(和名：ガザミ、カニの一種)は特に高価で出荷販売されている。

また、5,000haを植林した場合の炭素

固定量は、20年後に約40万t、50年後には約100万tが見込まれており、その推計からすると、すでに植林した1,000haにおいては50年後に20万tの炭素固定が可能となる。今後間引きなどをしていくのでさらに光合成が進み炭素蓄積量は増えるものと考えられる。

成果を上げた「緑の絨毯作戦」をモデルに、地元関係者による植林が全国的に行われることとなり、半減以下となったマングローブ林は、04年には27万6,000haとなり、60年代初頭の約75%にまで回復した。

●「緑と青地球作戦」

「緑の絨毯作戦」の成果を基に、新たに「緑と青地球作戦」を立ち上げ、09年度のKNCFの支援を受けて、植林した地区の枝打ちや間伐の実施をはじめ、生物多様性に資する活動を続けている。



植林後約5年経過したオオバシルギのバイオマス調査



「緑と青地球作戦」植林地の状況(09年7月)

社団法人 日本マレーシア協会

マレーシア・サラワク州における熱帯雨林再生のための植林活動

■報告者：新井 卓氏(社団法人日本マレーシア協会 専務理事)

荒金哲彦氏(同 理事)

■開催日：2009年11月25日



オランウータンなど希少種の宝庫

オランウータンなどの希少な種の宝庫として知られるボルネオ島では、伐採が奥地水源地域にまで及び、伐採跡地には農園開発が行われるなど、自然環境の劣悪化が急速に進んでいる。

こうした状況下、当協会では州政府、地域住民の協力を得て、同島のサラワク州にて、1995年から5年間でパライ・リングン保護林内においてライン・プランティング方式(自然即応型)で306ha(東京ドーム64個分)に約6万本の在来種等の植林を実施し、現地での高い評価を得た。同州政府、地域住民からの要望に応じて2000年からは、現在の活動地域であるアベン保護林(約3,000ha)で植林を行っている。熱帯雨林は地域文化、地球環境、地域環境、遺伝子資

源の面で、また生態系サービスにとって不可欠なものである。

●植林樹種と苗木の育成

アベン保護林内15haのエリアに、フタバガキ科の在来種であるカポール・ブキット(2,000本)、エンカバン・ジャントン(500本)、スランガン・バトウ(300本)の苗木を1ha当たり200本、ライン・プランティング方式で植林。フタバガキ科は世界の熱帯に自生する常緑高木600種程からなり、ボルネオ島が分布の中心をなしている。木材として利用されるが、成長が遅いため乱開発により急減している。また、地域住民による植林用苗木の自主育苗を支援・指導し、村人が自ら育てた苗木を植林している。

エンカバン・ジャントンの果実はチョコレートや化粧品の原料になるため、地域住民の収入源として有用視している。また、複合森林整備としてドリアン200本など、有用樹種の苗木を同時に植林し、生活基盤の安定を目指している。

植栽・保育作業は、地域住民の協力や専門家、両国スタッフの参加の下で推進し、さらに環境教育、技術指導、植林地帯の土壌・環境調査などに取り組んでいく。

●協議会視察ミッションの植樹

05年11月、日本経団連自然保護協議会

の視察ミッション(団長：大久保尚武協議会会長)がボルネオ島を訪問の際、大久保会長に記念植樹をしていただいた(写真)。現在ではほぼ人間の3倍の背丈に成長している。

●サラワク州森林局とのメモランダム

森林局が当協会の植林活動の成果を認識し、さらに相互協力を進めていくことを確認するため、当協会と森林局間でメモランダムを締結する準備を進めている。



フタバガキ科樹種の一斉開花、12年ぶり(2009年10月撮影)



2005年11月、日本経団連自然保護協議会海外視察ミッションが訪問の際、大久保尚武協議会会長(写真中央)が記念植樹

第17回生物多様性 ワーキンググループ

12月11日、イギリスより来日中のバードライフ・インターナショナル(以下、B/L)事務総長のマルコ・ランバティーニ氏を招いて、アジア地区のバードライフ・アジア代表のクリスティ・ノザワ氏や副代表の鈴木恵子氏らとともに、B/L本部の活動状況について説明を聞いた。

ランバティーニ事務総長から、現在、B/L本部が力を入れている保護区の設定保全や絶滅危惧種の保護、渡り鳥移動調査等々における企業との連携活動などの紹介のほか、生物多様性オフセットなどについて報告があった。

その中で、特に注目すべきプロジェクトとして紹介されたのが「Forests of Hope」。これは、熱帯雨林の生物多様性を保全して、気候変動の緩和に貢献するとともに、地域の持続可能な発展を目指した森林保全プロジェクトで、インドネシア・スマトラ島で10万haの森林を取得し、持続可能な森林管理と修復技術の開発、CO₂のモニタリングなどを行うというものである。現在、カンボジアやフィリピン、マレーシアでも調査しており、2015年までに世界中で20カ所、500万haの熱帯雨林の持続可能な森林管理を目指す計画になっている。



企業との協働事例について説明するバードライフ・インターナショナルのマルコ・ランバティーニ事務総長

また、生物多様性のオフセットに関する議論が欧米で非常に盛んになっていることも報告された。生物多様性オフセットより先行しているCO₂オフセットは、評価対象が温暖化ガスなどのように明瞭であり比較しやすいが、生物多様性オフセットは、評価対象や基準が明確ではないため、この評価対象や基準づくりが現在の重要な課題となっているということである。

日本の関係者も、国際的なオフセット議論の中に積極的に踏み込み、より良いオフセットづくりに貢献してもらいたい旨が述べられた。

COP10のホスト国となる日本としては、ランバティーニ事務総長の発言のように、世界のオフセット議論が欧米を中心に深まっている動きに対し、議論の行く末を他国の自然観・価値観による枠組みづくりや評価に委ねるだけではなく、積極的に議論に参画する必要があるだろう。

生物多様性オフセットの仕組みや基準づくりは自然界の科学的知見の検証がまだまだ十分に極められていない段階にあり、また生物資源については各国各地域によってさまざま異なる価値観があるだけに、その整備には広く各地域の意見を尊重するなど慎重さが必要と考えられる。こうした点を踏まえ、COP10のホスト国として、節度あるオフセット・プリンシプルが練り上げられるよう、主導的な活動を惜しんではならないと言える。(事務局)

バードライフ・インターナショナル 事務総長が表敬訪問

12月11日、国際NGOのバードライフ・インターナショナル(本部：イギリス)のマルコ・ランバティーニ事務総長が、経団連会館で開催した日本経団連自然保護協議会の生物多様性ワーキンググループ(*)で講演を行い、引き続き大久保尚武協議会会長を表敬訪問した。

ランバティーニ事務総長は、世界第2位の経済大国である日本の国際的影響力の大きさと日本には多国籍企業が多いことに触れ、「日本企業が今後、生物多様性に対するポリシーや理念を積極的に掲げて事業活動を展開すれば、生物多様性の問題が国内外に広く伝わるだろう」との期待を述べた。これに対し、大久保会長は、具体的な行動レベルでの自然保護活動を支援してきた自然保護協議会のこれまでの取り組みを紹介し、COP10でもこのような日本企業の活動を世界に発信していく旨を述べた。

*生物多様性ワーキンググループについては、前述の記事をご参照ください。



マルコ・ランバティーニ バードライフ・インターナショナル事務総長と大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長

第4回企画部会・ 第3回政策部会合同会合

12月24日、第4回企画部会と第3回政策部会を合同で開催した。IUCN(国際自然保護連合)日本プロジェクトオフィスの古田尚也シニアプロジェクトオフィサーより、「生物多様性条約をめぐる最新情報について」の説明があり、その後事務局から、日本経団連自然保護協議会のCOP10に向けた活動経緯と今後の方向性について説明を行った。具体的には、前回(7月14日開催)の第3回企画部会以降、東京や名古屋でのCOP10の1年前イベントや神戸生物多様性国際対話、インドネシア・ジャカルタでの第3回ビジネスと2010生物多様性チャレンジ会議(主催：国連生物多様性条約事務局、本号8ページ参照)など、

KNCF
News Selections.....

皆様からの情報をお待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982

一連のCOP10関連イベントへの参加についての報告があった。

今後については、生物多様性宣言推進パートナーズ(右記参照)の企業名の公表や生物多様性宣言フォローアップアンケートの実施、また2月以降に東京と名古屋でセミナーを開催することが説明された。

引き続き、海洋管理協議会日本事務所の石井幸造プログラムディレクターより、MSC(※1)認証制度についての説明を聞いた。MSC認証は、漁業に対する「MSC漁業認証」と水産物の水揚げ以降の「MSC CoC認証(※2)」の2つから成り、「MSC漁業認証」は漁業者を対象に持続可能な漁業を認証しており、現在世界で59の認証取得漁業と126の認証審査中漁業がある。また「CoC認証」では、MSC認証を受けた水産物が非認証水産物と混じることがないようにすることを目的としていることなどが説明された。

※1 MSC(Marine Stewardship Council/海洋管理協議会):持続可能な漁業のためのMSC漁業認証制度を運営するために1997年に設立されたNPOで、本部はイギリス・ロンドン。

※2 CoC(Chain of Custody)認証:加工・流通過程の認証制度。

「メッセナゴヤ2009」で生物多様性COP10プレ記念行事を開催

11月11～14日の4日間、名古屋市国際展示場「ポートメッセなごや」(名古屋市港区)を会場に、生物多様性COP10プレ記念行事が盛大に行われた。本年10月、地元名古屋に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を迎えるということで、会場では自然環境に配慮した地元企業の活動が多く展示されるとともに、環境省



「メッセナゴヤ2009」入場口



COP10支援実行委員会展示ブース

やCOP10支援実行委員会が出展し、企業に対する生物多様性の啓発とCOP10のPRを行った。また期間中は、生物多様性に関するイベントやシンポジウムも開催された。以下、COP10開催がきっかけとなって注目を集めた「メッセナゴヤ2009」の概要を報告する。

メッセナゴヤは、05年に開催された「愛・地球博(愛知万博)」の理念継承事業として06年よりスタート。愛知県と名古屋市、名古屋商工会議所がメッセ実行委員会を構成し、実施している。これまでに開催されたメッセのテーマは、06年「『環業=環境を基軸とした産業』を目指して」、07年「安全・安心・快適」、08年「環境・エネルギー」で、毎年、出展企業約350社、来場者4～5万人を集めるビッグな国際見本市となっている。

「メッセナゴヤ2009」のテーマは「安全・安心・信頼」。グローバルな競争環境にあっても、安全と安心、信頼は他との違いを明らかにする重要な「価値」であり、強力な「ブランド」になるとのメッセージを発信した。「ものづくりのメッセナゴヤ」とも言われるように、例年テクノロジー分野からの出展が多いが、今年も国内外から345社の企業等が出展。その中で、環境省とCOP10支援実行委員会のブース展示が生物多様性をテーマにしたことで、際立って目立つ存在となっていた。特に印象的であったのは、地元大学をはじめ、各地の大学・研究所が環境保全や生物多様性の研究開発について数多く出展していたことである。一方、NGOなど市民団体による出展は少なかったようだ。

セミナー関連では、辻野晃一郎グーグル株式会社社長の「Googleが拓くビジネスフロンティア」や、中谷蔵三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長らのビジネスセミナーがあったほか、COP10の1年前記念イベントやシンポジウムとして「ビジネスと生物多様性の関係性」「生物多様性ってなんだろう。～いきものと暮らしを支える生物多様性」、日本サステナブルコーヒー協会協力の「コーヒーから考える生物多様性トークセッション」が開催された。

今年のメッセナゴヤは、生物多様性COP10を迎える関係で、テーマを「環境・エネルギー」と定めており、COP10開催期間中(10月27～30日)に併行して開催される予定である。すでに出展予約が始まり、予約申し込みが盛んになっていくとのことである。

第3回名古屋COP10準備プロジェクトチーム会合

2月12日、名古屋市内で、日本経団連自然保護協議会の名古屋COP10準備プロジェクトチームの第3回会合が開かれた。本プロジェクトチームは、10月の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、日本経団連のこれ

までの自然保護に関する取り組みを紹介するとともに、生物多様性に貢献するビジネスを広く国内外に発信・普及するために、行事の企画準備をしてきた。

第3回会合では、①3月24日に日本経団連自然保護基金(KNCF)と自然保護協議会が主催する「生物多様性入門セミナー」のプログラム内容、②COP10期間中の中部経済界との連携を踏まえた自然保護協議会の行事の企画、について討議を行った。

以下に、①の「生物多様性入門セミナー」について紹介したい。このセミナーは、KNCFと自然保護協議会が名古屋で初めて行う本格的なセミナーで、中部地区の協議会会員企業の協力を得て連携を深めながら開催準備を進めてきた。プログラムは、名古屋市立大学の香坂 玲准教授による「いのちのつながり よくわかる生物多様性」(香坂 玲著、中日新聞社刊)をテキストにした基調講演のほか、IUCN日本プロジェクトオフィスの古田尚也シニアプロジェクトオフィサーの講演、中部経済連合会や名古屋商工会議所からCOP10に向けた具体的な生物多様性に関する活動状況を紹介することになっている。自然保護協議会からも、COP10での活動や「日本経団連生物多様性宣言」などについて報告する予定である。

さらに、分かりやすいセミナーとするために、生物多様性とビジネスに関して、KNCF支援プロジェクトの中からNGOと企業との協働事例を紹介するほか、地元企業からもNGOとの協働事例が報告される。また、同じ会場内では、会員企業やNGOが展示するポスターセッションも催される。

★セミナーの詳細、参加申込みは次のURLで。
<http://www.keidanren.or.jp/kncf/needs.html>

「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」が発足

「日本経団連生物多様性宣言」のより一層の定着を図り、実効性を高いものとするためには、多くの企業の協力が不可欠であることから、この宣言の趣旨に賛同し、宣言・行動指針に則った事業活動を率先して実践する(意思のある)企業(日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ)を募集したところ、現在までに約300社の参加があり、日本経団連ホームページにて、参加企業名が公表されている。募集は今後も引き続き行い、COP10に向けたさまざまな場面において、生物多様性に積極的に取り組んでいる企業として、国内外に情報発信していく予定である。

URL:<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/026/partners.html>

ご寄付を いただいた 皆様

2010年1月31日現在

2008年4月～2010年1月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同・敬称略)。

法人寄付

愛三工業(株)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
(株)アイネット
(株)アウトソーシング
アクセンチュア(株)
曙ブレーキ工業(株)
旭化成(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
あすか製薬(株)
(株)粹設計
アステラス製薬(株)
アツギ(株)
(株)ADEKA
(株)穴吹工務店
アルフレッサホールディングス(株)
(株)飯田産業
イオンデライト(株)
(株)イオンファンタジー
(株)伊勢半
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)イトーキ
稲畑産業(株)
イビデン(株)
エーザイ(株)
SMK(株)
SGホールディングス(株)
エドワーズ(株)
NOK(株)
(株)荏原製作所
王子製紙(株)
大分キヤノン(株)
大分キヤノンマテリアル(株)
大阪製鐵(株)
大阪トヨタ自動車(株)
岡谷鋼機(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)大林組
オーミケンシ(株)
(株)オハラ
尾崎商事(株)
(株)オリバー
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
片岡物産(株)
(株)角川グループホールディングス
(株)加ト吉
かどや製油(株)
(株)カネカ
(株)上組
川崎汽船(株)
関東自動車工業(株)
キックマン(株)
(株)紀伊國屋書店
キヤノン(株)
キヤノンITソリューションズ(株)
キヤノン化成(株)
キヤノンソフトウェア(株)
キヤノンプレジジョン(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
京セラ(株)
共同印刷(株)
協和発酵キリン(株)
極東貿易(株)
キリンホールディングス(株)

クオンツ・リサーチ(株)
(株)グリーンキャブ
栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)栗本鐵工所
(株)クレディセゾン
KYB(株)
興和不動産(株)
コーエーテックモホールディングス(株)
国際石油開発帝石(株)
コクヨS&T(株)
小島プレス工業(株)
コナミ(株)
小林製薬(株)
(株)小松製作所
沢井製薬(株)
三機工業(株)
(株)サンゲツ
三洋化成工業(株)
(株)シーイーシー
(株)ジェイティービー
J.フロント リテイリング(株)
ジェコス(株)
塩野義製薬(株)
(株)資生堂
シチズンホールディングス(株)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス(株)
澁谷工業(株)
清水建設(株)
(株)ジャステック
(株)住生活グループ
昭栄(株)
昭和産業(株)
(株)シンシア
新日本石油(株)
新菱冷熱工業(株)
(株)スカパーJSATホールディングス
住友化学(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友電気工業(株)
住友ベークライト(株)
住友林業(株)
スルガ銀行(株)
生化学工業(株)
セイコーエプソン(株)
セイコーホールディングス(株)
積水化学工業(株)
セコム(株)
(株)セブン&アイ・ホールディングス
センコー(株)
千住金属工業(株)
センチュリー・リーシング・システム(株)
セントラル警備保障(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
(株)損害保険ジャパン
第一三共(株)
第一中央汽船(株)
大王製紙(株)
(株)大気社
大成建設(株)
ダイタン(株)
大同メタル工業(株)
(株)ダイドーリミテッド
太平洋工業(株)
大豊工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
武田薬品工業(株)
(株)竹中工務店
(株)タチエス
立山科学工業(株)
田中貴金属工業(株)
田辺三菱製薬(株)
(株)タムラ製作所
チッソ(株)
中越パルプ工業(株)
中外製薬(株)
(株)土屋組
(株)ディー・エイチシー
TFPコンサルティンググループ(株)
帝人(株)
(株)ティラド
(株)テーオーシー

テルモ(株)
電源開発(株)
(株)デンソー
東亜建設工業(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)
東京電力(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
(株)東京放送ホールディングス
(株)東京リーガルマインド
(株)東芝
東芝テック(株)
(株)東北新社
(株)東陽
東洋鋼板(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
(株)ドクターシーラボ
凸版印刷(株)
(株)巴川製紙所
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
トヨタ車体(株)
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
トヨタ紡織(株)
鳥居薬品(株)
長瀬産業(株)
(株)永谷園
中日本高速道路(株)
長浜キヤノン(株)
(株)中村自工
(株)なとり
ナブテスコ(株)
ナラサキ産業(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス(株)
日鐵商事(株)
日東電工(株)
(株)ニトリ
(株)NIPPO
日本オーチス・エレベータ(株)
日本カーボン(株)
日本ガイシ(株)
日本瓦斯(株)
日本紙パルプ商事(株)
日本金属(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
(株)日本触媒
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本電気(株)
日本土地建物(株)
日本農産工業(株)
日本発条(株)
日本ハム(株)
日本ヒューム(株)
日本ペイント(株)
日本マクドナルド(株)
(社)日本燐寸工業会
日本郵船(株)
能美防災(株)
(株)ノーリツ
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
パナソニック(株)
パナソニック電工(株)
パナホーム(株)
浜松ホトニクス(株)
(株)パレスホテル
バンクテック・ジャパン(株)

(株)バンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ヒロセ電機(株)
福島キヤノン(株)
藤倉化成(株)
富士港運(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
富士フイルム(株)
富士屋ホテル(株)
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
平和紙業(株)
ベリングポイント(株)
ホーチキ(株)
北越紀州製紙(株)
(株)ホリプロ
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
丸八倉庫(株)
(株)マルハニチロホールディングス
丸紅(株)
みずほ証券(株)
(株)三井住友銀行
三井製糖(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
三井ホーム(株)
(株)ミツウロコ
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ投信(株)
三菱UFJメリルリンチPB証券(株)
(株)メイテック
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
ヤマハ発動機(株)
(株)ユーエスシー
有機合成薬品工業(株)
(株)ユーシン
ユニ・チャーム(株)
吉野石膏(株)
レイオロス
(株)ライオン
(株)リクルート
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
(株)リンクレア
リンナイ(株)
レンゴー(株)
(株)ローソン
(株)WOWOW

〈BESSフォレストクラブ〉
(株)アールシーコア
(株)BESSパートナーズ
(株)ビッッグフット秀和
(株)BESS高勝
(株)BESS-L
(株)藤栄住宅
長電建設(株)
(株)BESS信州
(株)BESS岐阜
(株)BESS東海
(株)高橋建築
(株)BESS京神
(株)BESS瀬戸内
(株)BESS福岡
(株)アービスホーム
BESS互助会

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

<その他>

「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
岡谷鋼機(株)社員一同
(株)シーイーシー役員有志
ジェーシービー法人カード
新日鐵化学(株)役員有志

デジタルハリウッド大学院
東芝テック社会貢献基金
那由他
久光ホットハートクラブ
福島工業(株)
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

リリカラ(株)東京ショールーム
日本経団連1%クラブ
株主アンケートに基づく寄付金:国際石油開発帝石(株)
積水化学社員とOBの富士山クリンアップ活動ボランティアチーム
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付

個人寄付

青木 哲
青山 茂
安形哲夫
秋元正清
秋山 寛
浅沼健一
足助明郎
阿比留 雄
新井範彦
飯田 格
井川正治
池田典義
池田 一
石井克政
石井寅男
石坂芳男
伊豆益次
泉山 元
板坂克則
市田行則
市野紀生
市橋保彦
一丸陽一郎
出光 昭
伊藤謙介
伊藤 徹
伊奈功一
猪野博行
井上 健
井上博信
井上 實
井上雄次

井原直人
伊原保守
伊原良龍一
岩瀬隆広
岩間芳仁
上坂外志夫
上杉貞夫
上田建仁
新原 忠
氏家純一
牛山雄造
内山田竹志
宇野秀海
江夏雄二
大木島 巖
大久保尚武
大谷信義
大野 博
大橋洋治
岡 素之
岡内紀雄
岡部 聰
小川賢八郎
興津 誠
奥 正之
奥田 碩
奥平総一郎
小熊道郎
小椋昭夫
小澤 哲
小澤忠彦
落合宏行

乙葉啓一
小原好一
小山田浩定
加賀美國博
影山嘉宏
梶井英二
春日川和夫
片岡文治
勝俣恒久
加藤敏太
加藤純男
加藤光久
門坂治雄
金井佐知子
金井静男
金子達也
大谷信義
河上清峯
川神寿美恵
河原伸行
川本裕康
菊池淳一
岸 隲
木下盛好
紀陸 孝
久保 肇
久保田政一
栗岡完爾
栗和田榮一
黒川喜市
畔柳信雄
高下貞二

古賀信行
小暮正彰
小西修平
小林秋道
小林 料
小林栄三
小林啓二
小吹信三
古本正史
近藤詔治
近藤忠夫
齊藤昌男
齊藤美佐子
嵯峨宏英
坂口美代子
坂巻義孝
坂本哲雄
佐々木眞一
佐々木 元
笹津恭士
佐藤悦郎
佐藤寛文
讚井暢子
鮫島章男
塩野元三
重松 崇
重久吉弘
篠原一彰
島本明憲
下浦康弘
蛇川忠暉
十二町英之

白根武史
末松哲治
楯岡俊一
杉谷文彦
鈴木 武
鈴木正人
周藤龍夫
瀬尾隆史
関口俊一
関根正裕
反町勝夫
高井正志
田頭秀雄
高橋徳行
高橋秀夫
高原慶一郎
高見浩三
高山 剛
宝田和彦
滝谷善行
瀧本正民
宅 清光
田口俊明
武田國男
武田敏郎
武田 学
竹原剛一
立花貞司
田中 清
田中 泰
谷口雅保
寺前 勝

張 富士夫
塚田 實
辻 清孝
土屋 純
土屋智義
霧 茂則
徳光 明
豊田章男
豊田英二
豊田英二
豊田達郎
鳥飼一俊
鳥原光憲
中井昌幸
長井鞠子
中川勝弘
長島 徹
永島陸郎
中嶋洋平
中壽賀 章
長野吉彰
長原萬里雄
永松恵一
永松澄子
仲村 巖
中村公一
中村 昇
中村 昇
中村守孝
中村芳夫
中矢義郎
仲山 章

灘 利浩
夏川鐵之助
新美篤志
西尾進路
西堤 徹
西本甲介
二橋岩雄
丹羽宇一郎
根岸修史
野口忠彦
野澤眞次
羽賀昭雄
長谷川閑史
畑 隆司
峰谷真弓
ハットリトオル
服部禮次郎
濱 厚
葉山総樹
半谷 順
稗田 靖
樋口 裕
ヒョウドウタカシ
兵頭義雄
平井和平
福井光彦
福神邦雄
福田美知子
福田 睦
藤重貞慶
古橋 衛
古谷俊男

本庄正史
前川輝之
前川眞基
前田又兵衛
牧田潔明
横原 稔
真下正樹
増田直史
松井秀文
松香茂道
松永伸一
松永隆善
松野俊二
馬淵隆一
丸下芳和
満生英二
三木繁光
三木啓史
見越和宏
見谷紘二
御手洗富士夫
御手洗幸隆
三宅隆雄
宮崎直樹
宮武健次郎
宮原賢次
宮本盛規
三吉正芳
棕田哲史
村上和正
村上仁志

村瀬治男
森 治男
森田光俊
諸江昭彦
森岡仙太
山田清實
山川 理
山口千秋
山口範雄
山口政廣
山崎誠三
山下 良
山部泰男
山本博之
横山裕行
吉田 健(ケン)
若林 忠
脇村典夫
和久田茂彦
和田典孝
渡邊 新
渡辺捷昭
渡辺博行
渡邊浩之
渡 文明

<BESSフォレストクラブ寄付者>

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
川又義寛
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮知幸
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
河合 透
富山弘之
吉田忠利
田畑範行
蓮本千香
池松直文
平山敏郎
奥田健太郎
小杉 慎
原田喜秀
山田 浩
浦崎真人
庵原晃一

井上大輔
木村 伸
今田浩二
菊池祥一
内藤幸夫
鎌田大樹
酒井 歩
斉藤博明
安島礼子
瀬下未来子
山本健介
安田徹太郎
松本浩司
山下泉一
河内直彦
河川憲一
岡本 覚
龍 恭一
鈴木伸幸
井浦 大
松田 哲
宮下 哲
野儀和人
青木俊也
先田佳代
佐藤 剛
降旗ゆう
根本由佳子
根 宗彦
境 菜々子
藤橋あい
羽切 知
前田清一
吉田規彰
仁保明美
後藤佳彦
伊藤孝行
森 康範
宮下太陽
高野聖太郎
鈴木浩二
岡部正昭
栗崎一富

瀬川泰史
青木悦子
高田芳則
田村哲也
目黒諒章
堀江知世
柳尾絵理
高橋美沙子
鈴木理賀
薄井涼子
久納孝洋
田巻寿治
長岐幸洞
森若裕佳子
浅尾太一
岡本 覚
龍 恭一
鈴木伸幸
井浦 大
松田 哲
宮下 哲
野儀和人
青木俊也
先田佳代
佐藤 剛
降旗ゆう
根本由佳子
根 宗彦
境 菜々子
藤橋あい
羽切 知
前田清一
吉田規彰
仁保明美
後藤佳彦
伊藤孝行
森 康範
宮下太陽
高野聖太郎
鈴木浩二
岡部正昭
栗崎一富

初馬浩一
庄子直行
服部敏之
森 ますみ
村井 茂
後村善勝
夏堀勝幸
畑中孝一
成田鉄也
斎藤幸一
熊谷 靖
高橋憲記
佐々木政彦
遠藤敏彦
小笠原裕希
金子俊郎
武部かおり
佐々木 司
柏崎 涉
細川祥子
渡部美幸
大向秀志
米倉 隆
高橋勝行
木村幸博
野村昌弘
青田文尚
林 章司
佐藤宏信
佐々木啓太
佐藤大輔
千葉蘭子
高橋茂男
八重樫智則
鈴木成隆
鈴木亮一
窪田 薫
千葉郁夫
亀川川達郎
平栗 薫
小関直人
須佐良行

植田 亮
菌部泰之
渡邊 剛
益子恭子
於保博幸
福原紀子
遠藤隆宏
石森秀典
戸田充彦
市川直人
宮田直樹
野崎儀史
古塚直子
貴田 寛
小林崇史
地引幸弘
肥後直子
坂内恵子
力丸さゆり
城坂賢一
千葉 宗
宗像智樹
半谷貴史
蕪木利宣
杉山芳則
蝦名敬之
大徳兼二
粕谷亜紀子
石川実花
宗像 寛
肥後健一
佐々木 巧
菅家伸一
近藤孝一
中島 健
井上広和
鈴木智史
近藤久子
原一代司
大内佳子
武井勇也
須藤 互

大竹泰宣
近藤龍太郎
萩森由江
入江光司
宮澤智子
宮入俊人
西沢好巳
西澤美輝
飯塚芳士
村井芳貴
高池晴彦
須田慎一郎
竹内成佳
和田寛次
渡辺和彦
櫻井利枝
櫻井静香
岡田暁彦
森本直一
山内新一
甲村一也
伊藤真紀
古田佳裕
柴田正弥
大澤美和
伊藤英門
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
園師隆之
高橋祥二
服部宏輔
小川 誠
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人

宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
神野大輔
黒木崇司
鷲見和広
鬼頭 忍
松井美樹
橋本好正
三井 健
石塚健一
清水文裕
木下朋子
筒井幹雄
小畑年範
常深雅子
大谷宏之
宮田眞次
見崎義輝
村瀬敏彦
橋爪直栄
神田浩志
五藤啓介
鴨下義和
神田なな
中附貴子
小池 卓
秋山周一
花田美樹
石川麻代
松井 真
加藤祥二
中野聡子
片山祐美
沖 純一
橋本 慎
高岡博信
高垣朋志
宮原竹志
吉川通紀
高橋裕和
山根清美

西井伸晃
森本真人
北村和士
山田雅人
見並潤子
室崎博史
新井文夫
山崎眞佐子
澤 正明
樋ヶ毅彦
若越興二
北脇照樹
紺野風子
前田仁司
大藪栄子
嶋田剛司
合田 智
川口真鋪
樋本 隆
西本豊美
中山 豊
蟹江 保
高橋宏明
土肥恵子
塗田幸美
福角彰啓
濱田康平
芦谷忠雄
平岡拓也
山本景呉
山本けい子
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
室山慎哉
井山良彦
浅野訓正
工藤あゆみ
野崎建二
後藤和民
藤井祥子
田中達也

麻生高行
丸川雅紀
高橋 満
濱田美智子
藤岡立志
大塚千春
石田真美子
下手一臣
岡本輝之
中西康仁
中村光雄
吉戒朝子
佐伯達生
中村 光
中村章子
岡田崇志
池田裕樹
八原正治
土肥 純
上田里美
澤村奈津美
長野 卓
上田淳子
細川将己
内富太地
谷口正博
谷口 賢
安藤弘二
西久保 智
谷口知雄
日高紀子

「エコプロダクツ2009」に出展

日本経団連自然保護協議会、日本経団連自然保護基金、IUCNの三者による共同出展

12月10～12日の3日間、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」(主催:社団法人 産業環境管理協会、日本経済新聞社)に、日本経団連自然保護協議会と日本経団連自然保護基金(KNCF)、ならびにIUCN(国際自然保護連合)が三者共同で出展した。

ブース展示では、KNCFが支援している2009年度のプロジェクトの活動状況について紹介したほか、「日本経団連生物多様性宣言」の普及も行った。さらにブース前では、NGO自らによる活動発表も行われ、NGO代表者が自発的にブース前に登壇し、現地の写真を交えながら活動状況について熱弁を振るった。

NGOの皆さん方の積極的な興味ある活動発表のおかげで、三者共同ブースに立ち止まる来場者も多く、効果的なイベント参加となった。ブースでのNGOの活動発表と「日本経団連生物多様性宣言」の展示は、多くの来場者に強い印象を与えたことは間違いなく、日本経団連による自然保護活動のプレゼンス向上に大いに貢献したと言える。

NGOの皆様方、特に海外から来日されたNGOの方には、お忙しい中をブース現場にわざわざ出向いていただき、熱弁を振るってくださったこと、本誌面を借りて心よりお礼を申し上げたい。

●活動報告を行っていただいたNGO

アースウォッチジャパン、ICA文化事業協会、IUCN、アジア緑色文化国際交流促進会、えがおつなげて、財団法人オイスカ、樹木・環境ネットワーク協会、トラフィックイーストアジアジャパン、日本・インドネシアオランウータン保護調査委員会、日本ウミガメ協議会、日本ガラパゴスの会、日本ボランティアセンター、日本マレーシア協会、富士山クラブ、富士山自然の森づくり、メダカの学校(五十音順)



日本経団連自然保護協議会、日本経団連自然保護基金、IUCN(国際自然保護連合)の三者共同ブース



日本経団連自然保護基金コーナーではNGOへの支援実績を紹介



日本・インドネシアオランウータン保護調査委員会による活動紹介



「日本経団連生物多様性宣言」と「行動指針」を紹介した日本経団連自然保護協議会コーナー



アジア緑色文化国際交流促進会による活動紹介

KNCF パートナーズ・ボイス

KNCFのパートナーである企業やNGOが取り組む自然保護や生物多様性保全、環境教育などについて、その活動の一端を紹介していただきます。

国際日本文化研究センター共同研究員、日本経団連自然保護協議会 顧問

眞下正樹

日本経団連自然保護基金
2007～09年度支援プロジェクト



写真1:オープニングセレモニーの様子、後方がエコカルチャーセンター

エコカルチャーセンターの 創設



～プンスナイ遺跡での自然生態系と
風土文化保全のための環境教育

写真2:エコカルチャーセンターに
掲示されたメモリアルプレート

1月9日、「21世紀の環境・経済・文明研究会」がカンボジアで展開するプロジェクトの中心的な施設となる「エコカルチャーセンター」の開所式が、プンスナイにて行われました。カンボジア政府も大きな関心と期待を寄せる本プロジェクトの概要とこれまでの成果、ならびに開所式の様子について寄稿していただきました。

※本稿は、プンスナイ地区で遺跡発掘学術調査を行っている国際日本文化研究センターの業務として、筆者が現地へ赴いた際の視察報告です。

■はじめに

これまでの自然保護活動の目的は、端的に言えば、希少生物や生態系の保全に集中することが多かった。しかし、ここ数年、国際的な傾向として、自然環境の保全のみならず地域社会の生活向上を目指す活動が目立ってきている。

今回報告するカンボジアにおけるプロジェクト「エコカルチャーセンターの創設～プンスナイ遺跡での自然生態系と風土文化保全のための環境教育」も、自然保護だけではなく、地域の歴史的な風土や文化財の保全を図りつつ、地域社会の振興を目指す活動となっている。地域の実態を尊重したプロジェクトとして、また地域住民の生活向上を促す活動として、今後のNGO活動の新たな針路になっていくものと考えられる。

■プロジェクトの趣旨と意義

本プロジェクトは、世界的に貴重なカンボジア稲作文明の足跡解明を支援することで、カンボジアの人たちが自国の自然風土や文化に誇りと自信を持ち、自然生態系と文化財の保全に取り組むよう啓発する活動である。

具体的には、「コミュニケーションセンター」を開設して地元の若者を「環境戦士」として養成するとともに、中心的な活動施設となる「エコカルチャーセンター(以下、E.C.)」を創設し、住民の中に自然生態系と文化財を守る心を育てる。さらに、「エコカルチャー・ツーリズム」を展開し、その礎となるツーリズム資源を整え、村の振興にも貢献する。

また「E.C.」は将来、博物館として整備し

て古代文明の復元・解明に資するとともに、受け継いだ遺跡を基に自然生態系や村の風土文化の成り立ちを学ぶことで保全意識と郷土意識の高揚を図り、地域社会の発展を目指す「プンスナイ文化村」を構想するものである。



■プロジェクトサイトの概況

現地はカンボジア共和国バンテアイ・メンテイ(Banteay Meanchey)州プンスナイ(Phum Snay)村の亜熱帯低地帯にあり、水田地帯の中に、部落を取り囲むように亜熱帯の自然林が存在する。世帯数は91世帯、人口473人(うち女性243人)の小村である(前ページの地図参照)。

国際的な観光地アンコールワット遺跡の北西70kmに位置する当村には、先史時代(紀元前5世紀～紀元後5世紀)の遺産として貴重なクメール文明を解き明かす「プンスナイ遺跡」があり、2007年より発掘調査が進められている。

プロジェクトは当村を中心とする10キロ四方を対象としているが、この地域は1970年代のポルポト政権下の内戦が激しかったところで、貴重な自然や風土が破壊された爪痕が残っている。

■プロジェクトの活動成果

本プロジェクトの過去3年間の主な活動内容は以下の通りである。

- (1)2007年度の日本経団連自然保護基金(KNCF)の支援によって、「環境戦士」を養成するための「コミュニケーションセンター」をプノンペンに開設。その後、現地の若者を育てる必要もあってアンコールワットの町であるシェムリアップに移転し、ここで大学生など若い「環境戦士」の養成を行った。さらに「E.C.」においても、プンスナイの「環境戦士」養成のための教育を開始している。
- (2)活動の中心となる「E.C.」を創設し、地

元の自然生態系と遺跡から学ぶ博物館として運営している。また「E.C.」では、養成した環境戦士たちの意識高揚に努めるとともに、地元の住民や子どもたちに対して、文化財と亜熱帯の自然資源を保護するための啓発教育を実施してきた。

(3)これまでプンスナイにおいては遺跡の盗掘が絶え間なく、文化財の破壊と散逸に頭を痛めていたが、本プロジェクトが始まって以来、盗掘は顕著に減り、地元の文化財と自然生態系を守ることが村の秩序と繁栄につながることを住民たちが理解し始めている。このことにカンボジア政府文化省も大いに興味を持ち、プロジェクトに多大な協力をして見守ってきた。

■「エコカルチャーセンター」開所式

開所式は、文化省の副大臣2氏や州知事が列席したほか、地元住民数百名が参加するという盛大な式典となった。挨拶した両副大臣は、遺跡の発掘学術調査と環境教育に尽力した国際日本文化研究センターの安田喜憲教授と宮塚文化財研究所の宮塚義人氏を讃え、KNCFに対して深い謝意を表した(写真1・3)。カンボジア政府がこのプロジェクトに大きな関心と期待を寄せる理由の一つに、ポルポト政権打倒後、自国の歴史を正しく理解・評価することによって民族意識の高揚を図るという政策を推進していることがある。また、カンボジア政府は本プロジェクトを日本経済界の支援基金によって生まれた成功的なモデル事業ととらえており、日本とのより強い協力関係を構築・発

展させたいとの想いが込められている。

プンスナイ村においても、ポルポト時代の内戦によって森などの自然が大きく破壊され、また犠牲者も多かったと言われる。多くの犠牲者が出たことは村人たちが心に重く抱く傷跡となっていたため、「E.C.」創設に際しては、敷地内の菩提樹の巨木の下に仏像を建て、犠牲者への供養が行われた(写真4)。

開所式が始まる前、村人たちがシンボルツリーである菩提樹の下に集まり、村の自然生態系と遺跡の保全を誓い合うとともに、内戦時の犠牲者供養のために仏像の前に跪いていたのが印象深い。その安堵した姿から、村の平和が自然も文化財も守ってくれるのだということを教えられた。

■プロジェクトサイトの森林環境の保全

ポルポト政権下で破壊された森林が村落内に散見される中、「環濠(※)」が取り巻く部落の周りには、亜熱帯の自然林が蘇りつつあった。先史時代の遺構として残る「環濠」の跡が今なお森の再生と水田耕作に寄与しているようであり、また耕作や生活用水の水源となる森を粗末にしてはならないということを、先史時代の「環濠」の遺構から教えられているかのようであった。

開所式では、部落の森づくりのため、Khim Sarith文化省副大臣による記念植樹も行われた。(写真5)

※環濠：稲作灌漑用、生活用の水路で、幅20m深さ2mはあったとされる。



写真3: Chuch Phoeurn文化省副大臣の挨拶



写真4: エコカルチャーセンターのシンボルツリーである菩提樹と新しく建立された供養像



写真5: 部落の亜熱帯自然林を背に、記念植樹するKhim Sarith文化省副大臣

■クメール文明の足跡から紐解く プンスナイ村の自然生態系

国際日本文化研究センターの発掘学術調査により、クメール文明が部落と耕地を守るために水を崇拜していたことを証する古代の水思想の遺構が見つかった。部落を取り巻く直径3kmの円形の「環濠」が発見されたほか、「水の祭壇」と考えられる漆喰で覆われた直径18mのプスターマウンドも見ついている(写真6)。プスターマウンドの発見はカンボジアでは初めてのことで、学術的にも評価の高い遺構と言われる。

水の循環の営みを司った古代文明の「環濠」や「水の祭壇」の遺構を解明することは、カンボジアがたどった文明と自然生態系の遷移を紐解く上で極めて大きな意義を持つ。そこで、将来、これらの遺構を整備した上で野外ミュージアムとして整え、エコカルチャー・ツーリズムの拠点とすることも考えられている。ある報告によれば、2025年には、世界の人口の半数が水の危機に直面するとされていることから、このような古代の水管理の文明史をエコカルチャー・ツーリズムによって現代人に訴えることは、大いに説得力を持つことになるだろう。

「環濠」や「水の祭壇」など水管理の遺構は、村内の森林をはじめ、自然生態系の成り立ちに長年にわたり大きく影響してきたと考えられる。そこで、地元の大学や研究機関などとの協働を図りつつ、プンスナイ特有の水系も含めた生態系の機能や構成、あるいは希少種などについて、生物多様性に関するモニタリング調査を進めることも、

これからの「E.C.」での活動に広く資することになると考えられる。

■プンスナイ村小学校の 遺跡発掘現場から

クメール文明の遺跡は小学校の校庭とその周辺で見つかった。遺跡の発掘現場からは紀元前5世紀～紀元後5世紀の時代のものと言われる多数の人骨や土器、装飾品などが出土しており、保存状態も良い(写真7)。

村でただ一人の教師であり、35人の生徒を受け持つネート・サバンニー校長先生は、発掘調査を了解する代わりに、発掘した文化財を子どもたちの教育のために村に残してほしいと訴えた。安田教授は校長先生と固い約束を交わし、「E.C.」の創設をはじめ、それに応えた上での発掘学術調査が続けられている。

調査が進むに従い、出土品の分析のみならず、遺跡や遺構から先史時代の自然生態系も徐々に解明されると考えられ、「E.C.」における環境教育の範囲もさらに広がり充実していくものと思われる。これら発掘調査に協力し、「E.C.」における自然環境と文化財の保全活動に携わったのは「コミュニティセンター」で養成された「環境戦士」とその卵たちで、将来の「E.C.」を背負っていく村の若者たちである(写真8)。

サバンニー校長先生は、生徒らにはノートを買ってやるお金がないので、校庭の砂に文字を書いて文字を覚えさせたとする。遺跡発掘をしたことにより、村の小さな小学校の、ノート代わりにもなる校庭がなお狭く

見えるようになった。遺跡の調査が終われば、校庭の発掘現場は元の状態へと埋め戻されるが、こうした現地の事情を考えると、これからの支援プロジェクトの役割としては、校庭の修復作業に伴って、村の将来を担う小学生のために十分な教育を施すことができるよう資材や施設を整備すること、さらには文化財保護や自然環境保全のための教育者を養成・確保することにあると思われる。

そのためには、本プロジェクトの趣旨が次代の村人たちに確実に受け継いでもらえるよう、将来の保全活動の方向性が合意形成されることが必要となる。「E.C.」の機能を活かしつつ、養成された若い「環境戦士」らを中心に、校長先生や学識者、地元行政、ならびに村民などで組織化した村落NGOともいえるプロジェクト推進のコミュニティができ上がることを期待したい。



今回の視察に際しては、渡航の準備から現地での案内に至るまで、国際日本文化研究センターの安田教授に多くのご配慮をいただいたほか、プロジェクトを現地で指揮・推進しておられる宮塚文化財研究所の宮塚氏、さらには現地のスタッフの皆さん方に多々お世話になった。本稿をお借りして、心より厚くお礼を申し上げたい。



写真6: 先史時代、水循環を管理した「水の祭壇」(保存のため埋め戻している)。後方は部落が保全してきた亜熱帯自然林



写真7: 遺跡発掘調査(左から安田喜憲教授、宮塚義人氏)。右下は作業をする「環境戦士」たちと発掘された土器。後方は小学校の校舎



写真8: 養成された「環境戦士」とその卵たち。一緒に記念撮影



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

